



山口県 多文化共生 推進指針

~山口県で暮らす日本人と外国人が
共に活躍できる地域社会の実現に向けて~

令和5年(2023年)12月



● 指針の概要

策定趣旨

山口県で暮らす外国人（以下、「外国人県民」という。）の人数は、今後増加していくことが予想され、「多文化共生※による地域づくり」が重要となっています。

また、人口減少や、グローバル化などを踏まえ、国際的な視点や専門的な知見等を持った外国人材の受入れを進めていくことが、これまで以上に重要となっています。

県では、新たに「山口県多文化共生推進指針」を策定し、県と市町や関係機関等との連携のもと、県民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、多文化共生に取り組んでいきます。

※多文化共生とは…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

出典：総務省 多文化共生の推進に関する研究会報告書より



留学生等が地域住民とともに参加した農耕文化体験の様子（国際交流ひらかわの風の会）

位置づけ

本指針は、本県の「多文化共生による地域づくり」に関する基本的な理念を定め、県内の市町や関係機関等と連携して多文化共生社会の実現に向けた施策を推進するための方向性を示すものです。

計画期間

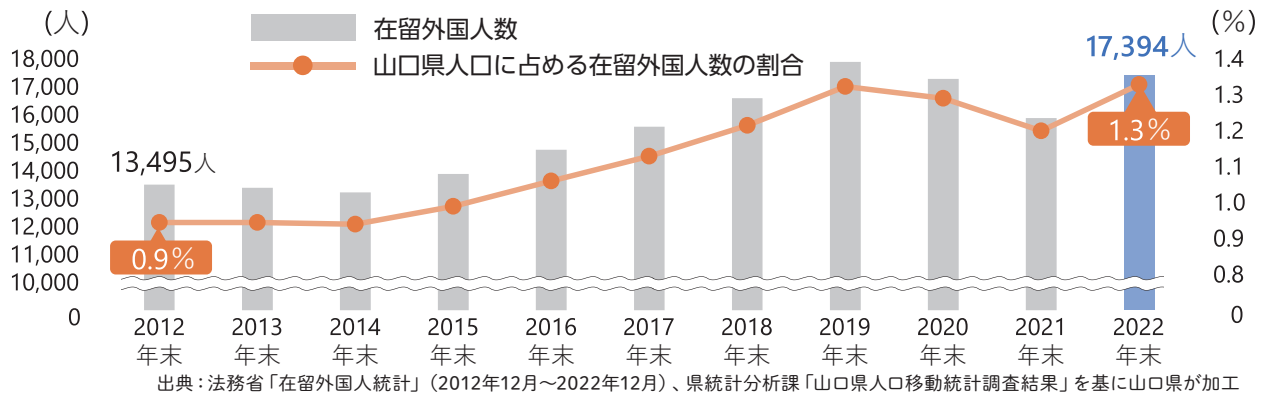
2023年度（令和5年度）から2026年度（令和8年度）までの4年間とします。

県の現状と課題

外国人県民の在住状況

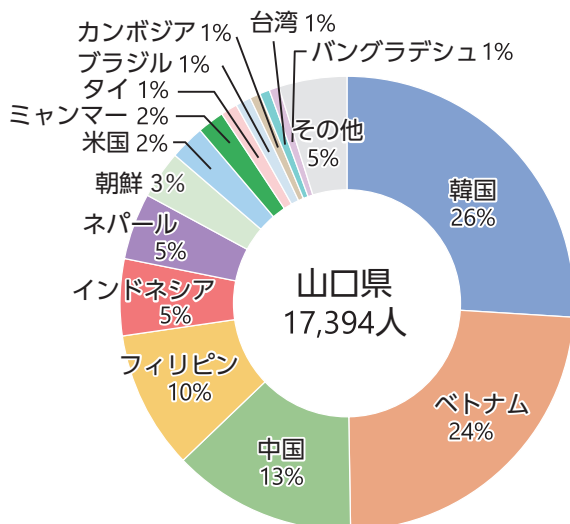
山口県の在留外国人数は、近年、増加傾向にあります。

また、県人口に占める外国人県民の割合は、10年前との比較において、0.9%（2012年12月）から1.3%（2022年12月）へと上昇しています。



国籍・地域別の状況

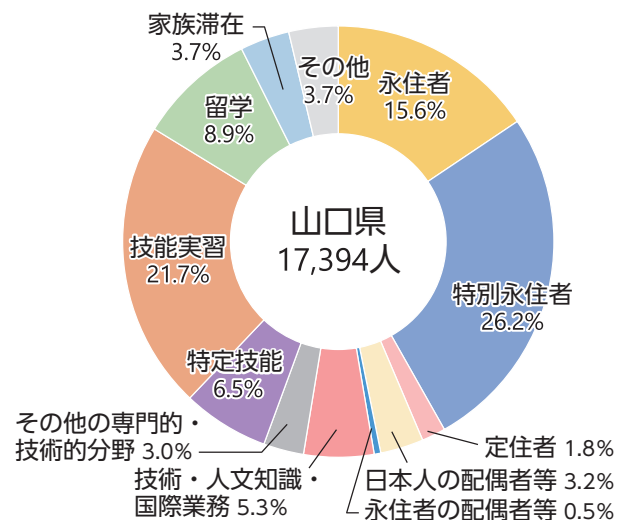
山口県で多い国籍・地域は、韓国、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、ネパールなどとなっています。また、国籍・地域数（総数）は、10年前の82から98へ増加するなど、多国籍化が進んでいます。



在留資格別の状況

山口県では、特別永住者が多く、技能実習、永住者と続いています。

永住者や技術・人文知識・国際業務など、長期的な滞在も可能な在留資格が増加傾向にあります。



県の特徴と課題

技能実習の割合が高い

- 「技能実習」の割合が、全国と比較し高くなっています。（山口県：21.7% 全国：10.6%）
- 今後は、技能実習から特定技能へ移行する人が多く想定されます。

専門的・技術的分野※の割合が低い

- 専門的・技術的分野の割合は、全国と比較し低くなっています。（山口県：8.3% 全国：14.7%）
- 長期的な滞在展望を持つ人が多く、受入れ環境の充実が必要です。
※「技術・人文知識・国際業務」など

外国人県民が散在している

- 外国人県民が散在しています。また、関係機関等が近隣他県と比べると少なく、更なる充実が必要です。
- 外国人県民のニーズを踏まえ、県、市町、関係機関などの各主体が連携することが大変重要です。

● 基本的な考え方

基本理念

山口県がめざす多文化共生社会の姿として、次のとおり基本理念を定めます。

日本人と外国人が、お互いを尊重しながら、
共に地域を創る一員として活躍することで、
全ての県民が豊かに安心して暮らすことができる山口県

基本方針

基本理念を実現するため、3つの基本方針を定めます。

基本方針1

円滑なコミュニケーションができる地域づくり

日本人と外国人県民との円滑なコミュニケーションを促進するとともに、お互いを尊重し、相互理解を深めることで、地域社会の一員として共に生きていくことができる地域づくりを推進します。

基本方針2

誰もが豊かに安心して暮らし続けることができる地域づくり

外国人県民が生活やライフステージの様々な場面において困ることがないように、相談・支援体制を充実させ、誰もが豊かさを感じながら安全に安心して生活することができる地域づくりを推進します。

基本方針3

日本人と外国人が共に活躍できる地域づくり

様々な背景を持つ外国人を含む全ての県民が社会に参画し、自らの持つ能力を最大限に発揮し、地域社会の一員として活躍することで、多様性に富んだ活力ある地域づくりを推進します。

施策の推進

取組が必要な分野と施策の方向性

円滑なコミュニケーションができる地域づくり

1 生活のために必要な日本語教育の充実

外国人県民が、生活の様々な場面で日本語に困ることがないよう、日本語学習機会の充実を図ります。

また、地域の日本語教室が、日本人と外国人との交流を通じて、相互理解を深め、互いに尊重し、支え合い、人生を豊かにするための拠点として機能するよう、取組を充実します。

- 日本語学習機会の提供
- 日本語教室を拠点とした交流機会の創出
- 日本語教育の総合的な体制づくりの推進



地域日本語教室の様子（ながと日本語クラブ）

2 「やさしい日本語」の普及啓発

「やさしい日本語」とは、難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のことです。「やさしい日本語」について、多くの日本人へ普及啓発を図り、コミュニケーションの円滑化を図ります。

- 「やさしい日本語」の普及啓発
- 行政・関係機関が発信する情報のやさしい日本語化



やさしい日本語の例

3 多文化共生の意識啓発と相互理解の促進

全ての県民等に向けて、多文化共生の意識の醸成を図るとともに、偏見や差別意識を解消し、多様性を受入れ共に生きていく、多文化共生への理解を深める相互交流の場づくりを推進します。

- 多文化共生に関する啓発
- 多文化共生への理解を深める場の充実



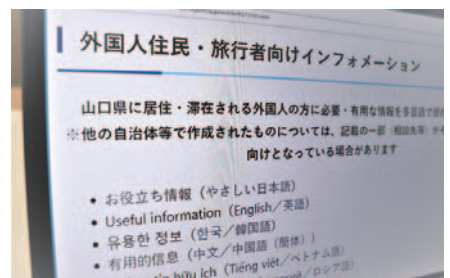
多文化共生推進リーダー育成講座の様子（山口市）

誰もが豊かに安心して暮らし続けることができる地域づくり

4 多言語による行政情報の提供

外国人県民の増加や多国籍化が進む中、全ての外国人県民が必要な行政サービスを受用できるよう、行政情報（生活に必要な情報等）を多言語化し、情報が行き届くような環境づくりを推進します。

- 情報の多言語化の充実と効果的な発信
- 行政窓口の多言語化
- 生活オリエンテーション等の実施



外国人住民向けインフォメーション（山口県）

5 相談体制の充実

外国人県民や、外国人に関わる日本人が、生活の様々な問題について様々な言語で相談をすることができる相談窓口を設置・運営し、安心して暮らすことができる地域づくりに取り組みます。

- 相談窓口の運営・周知
- 関係機関の連携強化



やまぐち外国人総合相談センター（山口県）

6 外国人県民が働きやすい就労環境の整備

外国人県民が山口県で暮らし続けたいと思うためには、安心して働くことができる就労環境づくりが重要です。このため、外国人県民を受入れる企業へ必要な支援を行うとともに、外国人労働者に対する相談体制の充実を図るなど、働きやすい就労環境を整備します。

- 外国人材雇用企業に対する支援等
- 就労に関する相談体制の拡充
- 就労のための日本語学習支援の充実



外国人材雇用アドバイザー（山口県）

7 災害・防災に関する取組の充実

外国人県民が、災害時などの非常時においても適切に避難等の行動ができるよう、平常時から防災知識の普及啓発を行うとともに、非常時における災害情報の伝達や円滑な避難誘導等に取り組めます。

- 平常時からの防災知識の普及啓発
- 非常時における災害情報の確実な伝達
- 避難生活における円滑な意思疎通



多言語化された防災ハンドブック（山口県）

8 外国人児童生徒等の教育機会の充実

外国人県民の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒が増加しています。外国人児童生徒等の教育環境の充実や入学・進学に関する支援等に取り組めます。

- 教育の充実に関する支援
- 入学・進学に関する支援
- 多文化共生の考え方に基づく教育の推進



オンライン授業の様子
©YuichiMori/YSCグローバル・スクール

9 生活（医療・保健・子育て・福祉・住宅）に関する支援の充実

外国人県民が、いつまでも安心して生活をするために、生活に必要な行政サービス（医療・保健・子育て・福祉・住宅の各分野）が享受できるよう、多言語化等の取組を実施します。

- 安心して医療・保健サービスが受けられる環境づくり
- 安心して子育てができ福祉支援が受けられる環境づくり
- 住宅の提供や入居に関する支援



病院指差し英会話カード（山口大学）

10 外国人材の県内企業への定着の促進

地域経済の活力を維持し、またさらに発展させていくために必要不可欠な、専門的・技術的分野（「技術・人文知識・国際業務」等）や特定技能などの外国人材から、山口県が選ばれるような県となるよう、外国人材の受入れ・定着の促進を図ります。

- 外国人材の受入れ体制整備
- 県内企業への定着支援



外国人材が活躍している様子

11 留学生等の県内企業への就職・定着の促進

急速に進展するグローバル化に対応し、技術の向上や海外市場への展開など、県内企業が更なる発展を遂げるため、専門的知識・技術力やグローバルな視点を持つ留学生が、山口県の企業に就職し、県内において定着・活躍できるよう取組を進めます。

- 留学生の受入れ体制の充実
- 留学生の県内就職・定着支援



留学生向け業界研究フェア（山口県）

12 外国人県民の地域での交流・活躍の促進と社会参画

外国人県民が、地域で交流し、日本人と共に活躍することができる地域づくりを進めます。

また、外国人県民の社会参画を推進し、多様性に富み、活力と持続可能性を備えた地域づくりを進めます。

- 地域交流活動の促進
- 外国人県民の地域参画・社会参画支援
- 地域をけん引する外国人材の発掘や定着等



わくわく動物ワールドツアーの様子
（周南市国際交流サロン運営委員会）

主な指標

指 標	現 状	目 標 (2026年)
外国人の受入れ・共生の推進について、重要と思う（日本人）県民の割合	82%	90%
何らかの差別的扱いを受けた経験があると答えた外国人県民の割合	42.4%	0%
災害のための備えについて、特に何も準備していないと答えた人の割合	38.1%	0%
日本語指導が必要な児童生徒のうち日本語指導を受けている児童生徒の割合	93.3%	100%
病院で特に困ったことがないと答えた人の割合	48.8%	60%
専門的・技術的分野の在留資格の人数の伸び率（R4.12からの伸び率を比較）	—	全国平均を上回っている

推進体制

推進体制と進捗管理

県庁内のほか、市町、関係機関等とが連携の上、各取組を推進します。

また、「山口県多文化共生推進協議会」を設立し、施策の進捗状況について整理・評価を行います。

各主体の役割

【県】

- 市町や関係機関と連携しながら、多文化共生の意識啓発に努めます。
- 当指針に基づき、必要な施策を着実に推進するとともに、各主体の施策の進捗状況を把握します。
- 広域の地方公共団体として、市町に対し、必要な支援を行い、取組を促進します。

【市町】

- 外国人県民の最も身近な行政機関として、必要な施策を着実に推進します。
- 地域の実情に応じて、多文化共生推進に関する指針・計画を策定します。
- 地域の外国人住民の在住状況を把握し、外国人住民のニーズに基づいた施策を実施するよう努めます。

【県国際交流協会】

- 県や市町、他の関係機関と連携して、県域における多文化共生の推進に取り組みます。

【企業】

- 外国人労働者等が、安心して働くことができ、県内企業への定着が進むよう、人権の尊重や労働関係法令の遵守などに取り組むとともに、生活面のサポートの充実や日本語学習機会の提供などの環境整備を促進することが期待されます。

【関係機関、関係団体、大学や学校等】

- 県や市町、県国際交流協会、企業、地域等と連携し、国の動向も踏まえながら、多文化共生の推進に取り組むことが期待されます。

【県民】

- 企業や学校、地域など、様々な外国人県民との交流の機会を通じ、互いの文化的違いを認め合い、互いを理解し尊重し合うことが期待されます。
- 外国人県民の地域での交流や活躍、社会参画が進むよう、顔の見える関係性づくり、お互いが住民として助け合う地域づくりを行うことが期待されます。

2023年12月

山口県観光スポーツ文化部国際課

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号

TEL 083-933-2340 FAX 083-933-2358

このパンフレットは、

一般財団法人自治体国際化協会の助成を受けて作成しました。



自治体国際化協会